



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 NDS株式会社
コード番号 1956 URL <http://www.nds-g.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 伊藤 卓志
(氏名) 小川 真吾
配当支払開始予定日

TEL 052-263-5011
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	74,380	2.0	3,066	23.0	3,326	18.3	1,935	10.9
27年3月期	72,893	△12.2	2,493	△23.1	2,810	△23.0	1,745	△7.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,888百万円 (△29.1%) 27年3月期 2,662百万円 (△6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	32.90	31.95	5.3	5.2	4.1
27年3月期	29.50	28.60	5.0	4.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △63百万円 27年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	65,121	38,858	56.6	634.69
27年3月期	63,289	38,135	56.7	604.94

(参考) 自己資本 28年3月期 36,868百万円 27年3月期 35,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,443	△1,652	△1,094	7,586
27年3月期	4,788	△1,861	△3,052	7,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	593	33.9	1.7
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	588	30.4	1.6
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		38.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	0.8	2,300	△25.0	2,600	△21.8	1,500	△22.5	25.82

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	62,962,988 株	27年3月期	65,962,988 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,874,209 株	27年3月期	6,651,124 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	58,833,746 株	27年3月期	59,188,177 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	52,501	1.8	1,921	22.5	2,234	17.5	1,288	23.9
27年3月期	51,583	△16.0	1,569	△35.6	1,902	△31.7	1,039	△37.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	21.86	21.23
27年3月期	17.53	17.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	46,960		29,098		61.4		494.99	
27年3月期	46,665		28,515		60.4		474.04	

(参考)自己資本 28年3月期 28,813百万円 27年3月期 28,170百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	△1.9	1,200	△37.6	1,500	△32.9	900	△30.2	15.46

(注)当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の個別業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとする海外景気の下振れや、日銀によるマイナス金利の導入等の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光ブロードバンドサービスの普及・拡大やモバイル通信サービスの高速化・大容量化等が進展し、N T Tグループの光コラボレーションモデル^{*1}やMVNO^{*2}市場の拡大等、新たな需要拡大の動きがみられるほか、I o T^{*3}の進展やクラウドサービス拡大等、I C Tを活用した多様なサービスが展開されています。また、政府が推し進める国土強靱化や地方創生に向けた施策に伴い、社会インフラ・環境の整備が進展しつつあります。

このような事業環境のなか、当社グループはグループビジョン「ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてビジネスの拡大を図り、さらなる成長を目指します。」の実現に向け、2018年度を到達年度とした中期経営計画「チャレンジ-2018」を策定し、「売上高と利益の確保・拡大」「人財の育成と活力ある職場づくり」「安全・品質の追求」「グループ経営基盤の強化」の4つの基本方針に沿った取り組みを推進してまいりました。

具体的には、総合エンジニアリング事業分野においては、通信事業各社からの光関連設備工事やモバイル設備工事、設備保守業務等の受注拡大・確保に努めるとともに、道路関連通信設備工事や一般企業および官公庁・自治体等からの建物内電気・通信設備工事、太陽光発電設備工事等の受注拡大に注力しました。また、I C Tソリューション事業分野の拡大に向けて、お客様の課題を解決するシステムやサービスの提案による受注拡大に努めたほか、半導体製造装置等の設置・保守事業の拡大の取り組みや光回線サービス「N D Sひかり」の提供開始等の取り組みを進めてまいりました。

※1 光コラボレーションモデル

… NTTグループの光アクセスサービスの提供を受けた事業者が、自社サービスと組み合わせてサービスを提供するモデル

※2 MVNO (Mobile Virtual Network Operator)

… モバイル通信会社から無線通信回線の提供を受けて、自社ブランドとしてサービスを提供する事業者

※3 IoT (Internet of Things) … 様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続または相互に通信すること

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は719億91百万円（前期比97.3%）、売上高は743億80百万円（前期比102.0%）となりました。また、利益については、総合エンジニアリング事業の原価低減およびI C Tソリューション事業の拡大等により、営業利益は30億66百万円（前期比123.0%）、経常利益は33億26百万円（前期比118.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億35百万円（前期比110.9%）となりました。

なお、セグメント別の経営成績は次表のとおりです。

（単位：百万円）

セグメント	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
総合エンジニアリング事業	55,381	55,781	399	0.7%	1,615	1,930	315	19.5%
I C Tソリューション事業	16,262	17,579	1,316	8.1%	813	1,080	267	32.8%
住宅不動産事業	1,249	1,020	△228	△18.3%	37	63	25	69.0%
消去または全社	—	—	—	—	27	△8	△35	—
合計	72,893	74,380	1,487	2.0%	2,493	3,066	572	23.0%

総合エンジニアリング事業

受注高は前期に比べて減少しましたが、売上高は繰越工事の完成等により前期並みを確保し、営業利益は原価改善の取り組み等により増加しました。

I C Tソリューション事業

I C T事業、ビジネスサポート事業の拡大により、受注高、売上高、営業利益は前期に比べていずれも増加しました。

住宅不動産事業

販売物件が少なく売上高は減少しましたが、コスト低減等により、営業利益は前期に比べて増加しました。

②次期の見通し

当社グループの主たる事業である総合エンジニアリング事業においては、通信事業各社の設備投資が光関連設備・モバイル設備の充足等により減少傾向にあります。通信設備の保守業務や防災・減災を旨とした公共事業、道路関連の通信設備工事等の社会インフラ事業の拡大に取り組んでまいります。

また、ICTソリューション事業では、半導体製造装置設置・保守事業の大型案件が完了したことからビジネスサポート事業の減少が見込まれますが、IoTの進展や地方創生に向けたICTの推進によるICT事業の拡大に取り組んでまいります。

さらに、住宅不動産事業では、分譲事業、賃貸事業の拡大および今後の事業拡大に向けた事業用地確保に取り組んでまいります。

なお、次期における業績の見通しは以下のとおりであります。

連結売上高 百万円(前期比%)	連結営業利益 百万円(前期比%)	連結経常利益 百万円(前期比%)	親会社株主に帰属する 当期純利益 百万円(前期比%)
75,000 (100.8)	2,300 (75.0)	2,600 (78.2)	1,500 (77.5)

セグメント別の売上高見通し

(単位：百万円)

セグメント	売上高			
	当期実績	次期見通し	増減	増減率
総合エンジニアリング事業	55,781	55,500	△281	△0.5%
ICTソリューション事業	17,579	18,000	420	2.4%
住宅不動産事業	1,020	1,500	479	47.0%
合計	74,380	75,000	619	0.8%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して、18億31百万円増加し、651億21百万円となりました。主な増加は販売用不動産4億28百万円、投資有価証券4億32百万円であり、主な減少は現金及び預金7億20百万円、仕掛販売用不動産98百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して、11億7百万円増加し、262億62百万円となりました。主な増加は短期借入金6億36百万円であり、主な減少は長期借入金4億73百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末（非支配株主持分を含む）と比較して、7億23百万円の増加となりました。主な増加は利益剰余金3億45百万円、その他有価証券評価差額金3億54百万円であり、自己資本比率は前連結会計年度末の56.7%から56.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、75億86百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益32億24百万円の計上、仕入債務の増加1億82百万円による資金の増加要因と、法人税等の支払額7億72百万円による資金の減少要因により、24億43百万円の資金増加（前連結会計年度47億88百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入等がありましたが、有形固定資産の取得等により、16億52百万円の資金減少（前連結会計年度18億61百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得等により10億94百万円の資金減少（前連結会計年度30億52百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	49.9	48.5	53.4	56.7	56.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.1	26.6	26.1	28.7	27.7
キャッシュフロー対 有利子負債比率 (年)	7.1	463.2	1.6	1.9	4.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	0.2	57.1	51.1	29.4

※ 自己資本比率 (純資産－新株予約権－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業活動を通じた確実な利益確保のもと、資本効率性、財務健全性等を総合的に勘案した株主還元と内部留保を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保のため、適正な運用に努めてまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、先にお知らせしたとおり1株につき5円とさせていただきます、既に実施いたしました中間配当(1株当たり5円)と合わせ、1株当たりの年間配当は10円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます予定であります。このうち中間配当は5円、期末配当は5円であります。

(4) 事業等のリスク

①特定の得意先との取引について

当社グループは、総合エンジニアリング事業を主な事業としており、NTTグループを始めとする通信事業者各社との安定的な取引を継続しておりますが、これら各社の売上高に占める割合が高く、通信事業者各社の設備投資動向や技術革新によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②CSRについて

当社グループは、人身事故ゼロ・設備事故ゼロ・情報漏洩ゼロを基本として、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入し、お客様に感動していただくために、信頼の技術と品質、サービスを提供することとしておりますが、重大な事故等不測の事態を発生させた場合は、社会的に大きな影響を与えるとともに、営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、NDS株式会社(当社)および子会社28社(うち連結子会社23社)、関連会社4社(うち持分法適用会社3社)で構成されており、情報通信設備、電気設備等の総合エンジニアリング事業を中心に、ICTサービスの開発、情報システムの開発、VODソリューション、半導体製造装置等の設置・保守サービス、リース・レンタル等のICTソリューション事業、不動産の売買・賃貸・管理等に関する住宅不動産事業の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類	主な事業の内容	関連する会社
総合エンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信設備 ケーブル設備の設計・施工・保守 ユーザ設備の設計・施工・保守 ネットワーク設備の設計・施工・保守 モバイル設備の設計・施工・保守 ・土木設備 土木設備の設計・施工・保守 ・電気設備 電気設備の設計・施工・保守 ・ITS(高度道路交通システム)設備 ITS、ETC関連施設の設計・施工・保守 ・省エネルギー関連等 太陽光発電設備の設計・施工・保守 充電スタンド設備 非破壊検査 ・通信資材の販売・輸送 等 	<p>当社</p> <p>【連結子会社 14社】</p> <p>愛知NDS(株)、北東通信建設(株)、豊橋NDS(株)、大日通信(株)、静岡NDS(株)、東邦工事(株)、浜松NDS(株)、浜松通信施設(株)、岐阜NDS(株)、三重NDS(株)、三通建設工事(株)、みつぼしテクノ(株)、日本技建(株)、(株)NDSネットワーク</p> <p>【非連結子会社 5社】</p> <p>三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)富山サンワ、(株)太田工事、(株)東豊警備</p> <p>【持分法適用関連会社 3社】</p> <p>(株)東海通信資材サービス、日本協同建設(株)、(株)東海エンジニアリング通信</p> <p>【持分法非適用関連会社 1社】</p> <p>(株)名通エレコス</p>
ICTソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT・情報サービスの開発・設計・運用・保守 ・ICTシステム等の開発・設計・施工・運用・保守 ・映像通信サービスの提供・運用・保守 ・情報通信機器販売・製造・修理・性能評価 ・車両・機器等のリース・レンタル・メンテナンス ・半導体製造装置等の設置・保守サービス ・人材派遣事業 等 	<p>当社</p> <p>【連結子会社 8社】</p> <p>NDSインフォス(株)、(株)エヌサイト</p> <p>(株)エヌディエスリース、NDSソリューション(株)、NDSアイコス(株)、東名通信工業(株)、ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)、NDS.TS(株)</p>
住宅不動産事業	<ul style="list-style-type: none"> ・分譲戸建・分譲マンションの販売、リフォーム ・不動産の売買・賃貸、コンサルティング、仲介 等 	<p>当社</p> <p>【連結子会社 1社】</p> <p>NDSメンテ(株)</p>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「私たちは、すべてのお客様に『感動』していただくために、情熱をもって、信頼の技術と品質、サービスを提供します。」のもと、最大の強みである情報通信技術（ICT）を駆使した通信インフラ構築技術を活かした事業展開と、常にお客様の視点に立ったサービスを提供することで、豊かで快適な社会の実現に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のため、売上高営業利益率を重視し、その向上に努めてまいります。また、併せてキャッシュ・フローも重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループビジョン「ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてビジネスの拡大を図り、さらなる成長を目指す」を実現すべく、常に変化する経営環境、市場動向に的確に対処しながら、企業価値のさらなる向上に向けて事業運営をすすめてまいります。具体的には、

- ・ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてのビジネス拡大
- ・全社員が活躍できる明るく活力ある企業風土の定着
- ・社会から信頼される企業グループとしての基盤強化

を中期基本戦略として掲げ、グループ全体でこれに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、コア事業である情報通信分野において、光アクセスサービスやモバイルサービスのブロードバンド化が進展し、通信事業各社の設備投資が光関連設備・モバイル設備の充足等により減少傾向にあります。一方、NTTグループによる光コラボレーションモデルの拡大やMVNOの増加、IoTの進展、ビッグデータの活用やクラウドサービス拡大等、ICTを活用した多様なサービスの展開に向けた投資が期待され、今後の事業環境は大きく変化するものと想定しております。

また、政府が推し進める国土強靱化施策や地方創生に向けた施策に伴う社会インフラ・環境整備事業等や、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、首都圏を中心に関連事業の展開が期待されます。

このような経営環境のなか、当社グループは企業理念「私たちは、すべてのお客様に『感動』していただくために、情熱をもって、信頼の技術と品質、サービスを提供します。」のもと、グループビジョン「ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてビジネスの拡大を図り、さらなる成長を目指します。」の実現および中期経営計画“チャレンジャー2018”の達成に向けて、「売上高と利益の確保・拡大」「人材の育成と活力ある職場づくり」「安全・品質の追求」「グループ経営基盤の強化」を4つの柱とした施策を展開し、当社グループのさらなる成長を通じて、今後も全力をあげて幅広く社会の発展に尽力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,896	8,176
受取手形・完成工事未収入金等	21,049	21,098
リース債権及びリース投資資産	1,835	2,277
未成工事支出金	233	94
仕掛品	6	157
仕掛販売用不動産	1,152	1,054
販売用不動産	58	486
商品	257	496
材料貯蔵品	624	582
繰延税金資産	710	719
その他	548	791
貸倒引当金	△130	△69
流動資産合計	35,242	35,864
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,734	4,639
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,285	2,413
土地	8,405	8,642
貸与資産（純額）	356	275
建設仮勘定	2	97
有形固定資産合計	15,784	16,069
無形固定資産	421	363
投資その他の資産		
投資有価証券	10,137	10,569
長期貸付金	84	116
繰延税金資産	160	118
その他	1,582	2,227
貸倒引当金	△124	△208
投資その他の資産合計	11,841	12,823
固定資産合計	28,047	29,256
資産合計	63,289	65,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,281	6,526
短期借入金	3,439	4,075
リース債務	144	160
未払法人税等	568	951
未成工事受入金	245	104
賞与引当金	1,529	1,697
役員賞与引当金	40	50
工事損失引当金	30	8
その他	2,418	2,300
流動負債合計	14,698	15,875
固定負債		
長期借入金	5,436	4,962
リース債務	307	489
繰延税金負債	262	446
役員退職慰労引当金	271	270
退職給付に係る負債	3,766	3,824
その他	410	394
固定負債合計	10,456	10,387
負債合計	25,154	26,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,477
利益剰余金	24,659	25,005
自己株式	△2,134	△1,584
株主資本合計	32,626	33,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,030	3,385
退職給付に係る調整累計額	222	△93
その他の包括利益累計額合計	3,253	3,292
新株予約権	345	284
非支配株主持分	1,909	1,705
純資産合計	38,135	38,858
負債純資産合計	63,289	65,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	54,144	51,751
兼業事業売上高	18,748	22,629
売上高合計	72,893	74,380
売上原価		
完成工事原価	49,142	47,026
兼業事業売上原価	15,115	18,231
売上原価合計	64,257	65,257
売上総利益		
完成工事総利益	5,002	4,725
兼業事業総利益	3,633	4,397
売上総利益合計	8,636	9,122
販売費及び一般管理費	6,142	6,056
営業利益	2,493	3,066
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	185	201
受取賃貸料	129	107
持分法による投資利益	25	—
その他	165	189
営業外収益合計	540	526
営業外費用		
支払利息	93	81
賃貸費用	115	101
持分法による投資損失	—	63
その他	14	19
営業外費用合計	223	266
経常利益	2,810	3,326
特別利益		
固定資産売却益	4	19
投資有価証券売却益	46	27
負ののれん発生益	335	—
特別利益合計	386	46
特別損失		
固定資産処分損	53	40
関係会社株式売却損	82	—
減損損失	111	93
その他	21	13
特別損失合計	267	148
税金等調整前当期純利益	2,929	3,224
法人税、住民税及び事業税	756	1,130
法人税等調整額	431	246
法人税等合計	1,188	1,377
当期純利益	1,740	1,847
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△5	△88
親会社株主に帰属する当期純利益	1,745	1,935

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,740	1,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	749	375
退職給付に係る調整額	150	△315
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△19
その他の包括利益合計	921	40
包括利益	2,662	1,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,664	1,975
非支配株主に係る包括利益	△2	△87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,676	4,425	24,232	△2,204	32,129
会計方針の変更による 累積的影響額			△470		△470
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,676	4,425	23,761	△2,204	31,659
当期変動額					
剰余金の配当			△711		△711
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,745		1,745
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分			△17	66	48
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の 変動			△119	24	△94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	897	69	967
当期末残高	5,676	4,425	24,659	△2,134	32,626

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,261	72	2,334	334	2,344	37,142
会計方針の変更による 累積的影響額						△470
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,261	72	2,334	334	2,344	36,672
当期変動額						
剰余金の配当						△711
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,745
自己株式の取得						△21
自己株式の処分						48
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
持分法の適用範囲の 変動						△94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	768	150	919	11	△434	495
当期変動額合計	768	150	919	11	△434	1,462
当期末残高	3,030	222	3,253	345	1,909	38,135

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,676	4,425	24,659	△2,134	32,626
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,676	4,425	24,659	△2,134	32,626
当期変動額					
剰余金の配当			△593		△593
親会社株主に帰属する当期純利益			1,935		1,935
自己株式の取得				△507	△507
自己株式の処分			△34	95	60
自己株式の消却			△962	962	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		52			52
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52	345	550	948
当期末残高	5,676	4,477	25,005	△1,584	33,575

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,030	222	3,253	345	1,909	38,135
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,030	222	3,253	345	1,909	38,135
当期変動額						
剰余金の配当						△593
親会社株主に帰属する当期純利益						1,935
自己株式の取得						△507
自己株式の処分						60
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						52
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	354	△315	39	△60	△204	△225
当期変動額合計	354	△315	39	△60	△204	723
当期末残高	3,385	△93	3,292	284	1,705	38,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,929	3,224
減価償却費	1,596	1,420
減損損失	111	93
負ののれん発生益	△335	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△510	△384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△194	168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	23
受取利息及び受取配当金	△219	△229
支払利息	93	81
為替差損益 (△は益)	△4	3
持分法による投資損益 (△は益)	△25	63
関係会社株式売却損益 (△は益)	82	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△19
固定資産処分損益 (△は益)	53	40
売上債権の増減額 (△は増加)	2,175	△236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△344	△705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198	182
その他	770	△660
小計	5,894	3,066
利息及び配当金の受取額	223	232
利息の支払額	△94	△83
法人税等の支払額	△1,235	△772
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788	2,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,058	△1,290
定期預金の払戻による収入	567	1,073
有形固定資産の取得による支出	△1,204	△1,379
有形固定資産の売却による収入	96	49
投資有価証券の取得による支出	△851	△276
投資有価証券の売却及び償還による収入	686	243
貸付けによる支出	△87	△71
貸付金の回収による収入	116	41
その他	△125	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,861	△1,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,024	170
長期借入れによる収入	1,746	1,838
長期借入金の返済による支出	△2,734	△1,846
自己株式の取得による支出	△14	△504
配当金の支払額	△709	△594
非支配株主への配当金の支払額	△21	△11
その他	△294	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,052	△1,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121	△306
現金及び現金同等物の期首残高	8,014	7,893
現金及び現金同等物の期末残高	7,893	7,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、総合エンジニアリング事業において「完成工事高」に含めて表示していた一部の売上高について、重要性が増したため、実態に即した表示を行うため、当連結会計年度より「兼業事業売上高」に含めて表示することに変更し、関連する売上原価、売上総利益についても、「完成工事原価」、「完成工事総利益」から「兼業事業売上原価」、「兼業事業総利益」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「完成工事高」に含めていた3,472百万円、「完成工事原価」に含めていた2,934百万円及び「完成工事総利益」に含めていた538百万円を、それぞれ「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益」に組替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」、「ICTソリューション事業」、「住宅不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合エンジニアリング事業」は、ケーブルネットワーク工事、モバイルネットワーク工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。

「ICTソリューション事業」は、ICTサービスの開発・設計・運用・保守、情報システムの開発・運用・保守、通信機器の製造・販売・修理、車両・機器等のリース、半導体製造装置等の設置・保守サービス等の事業を行っております。

「住宅不動産事業」は、マンション・戸建分譲販売、ビル管理、不動産賃貸および不動産取引に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	総合エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	住宅不動産事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	55,381	16,262	1,249	72,893	—	72,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	1,434	7	1,510	△1,510	—
計	55,450	17,697	1,256	74,403	△1,510	72,893
セグメント利益	1,615	813	37	2,466	27	2,493
セグメント資産	33,857	12,489	4,543	50,889	12,400	63,289
その他の項目						
減価償却費	765	725	105	1,596	—	1,596
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	853	686	10	1,551	88	1,639

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,400百万円は、セグメント間消去取引△3,464百万円、各セグメントに配分していない全社資産15,864百万円であります。全社資産の主な内容は、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	総合エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	住宅不動産事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	55,781	17,579	1,020	74,380	—	74,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	304	1,185	2	1,493	△1,493	—
計	56,086	18,764	1,023	75,873	△1,493	74,380
セグメント利益	1,930	1,080	63	3,075	△8	3,066
セグメント資産	32,942	14,729	4,920	52,592	12,528	65,121
その他の項目						
減価償却費	719	601	98	1,420	—	1,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	866	694	146	1,707	154	1,861

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,528百万円は、セグメント間消去取引△3,418百万円、各セグメントに配分していない全社資産15,946百万円であります。全社資産の主な内容は、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	604.94円	634.69円
1株当たり当期純利益	29.50円	32.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.60円	31.95円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,135	38,858
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,880	36,868
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	345	284
非支配株主持分	1,909	1,705
普通株式の発行済株式数(千株)	65,962	62,962
普通株式の自己株式数(千株)	6,651	4,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	59,311	58,088

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,745	1,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,745	1,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,188	58,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,865	1,747
(うち新株予約権)(千株)	1,865	1,747
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	該当事項はありません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。